



旭川信用金庫の「まちなか賑わい STREET」の実施について

北海道支店 石崎 佳奈

ポイント

- 旭川信用金庫¹（以下「同金庫」という。）は、地域の課題解決に資する取組みとして産学金との連携を行っており、本稿では、同金庫理事長が代表を務める「あさひかわ未来会議」（以下「同会議」という。）のメイン事業であり、わがまち基金を活用した地域創生支援スキーム「まちなか賑わい STREET」（以下「同事業」という。）について紹介する。
- 同金庫所在地である旭川市は、人口減少および地域経済の縮小が喫緊の課題となっている。かかる状況に危機感を感じた同金庫は、2017年5月26日、平和通買物公園において次世代に繋がるプロジェクトを企画・実行する同会議を設立した。
- 同会議は、「若者が中心となるまちなかでの賑わい」の実現にかかる具体的施策を決定するため、旭川市内の若者を対象としたアンケートを実施し、2,668名の回答に基づき、「人で賑わうまちなか」および「商いで賑わうまちなか」の2つの視点から、旭川市内中心部の賑わいを創出し若者の郷土愛を育むとともに創業の機会等を拡大する同事業を実施することとした。
- 事務局である同金庫は、同事業について、「若手職員が参画することで、地元旭川の現状を再認識し、地域に資する取組みについて再考するきっかけとなる。」、「イベントの継続性が重要であり、今後も同会議と連携して旭川の発展に尽力する。」としている。また、同事業により創業支援融資を1件実行したほか、同事業に参画した学生のうち4名が2020年度の新入職員として採用に繋がった。

はじめに

旭川信用金庫は、「明日をひらく」を経営理念に、中期経営計画において「真の課題解決型営業を追求する」を基本方針の一つに掲げ、各種施策の推進に取り組んでいる。同取組みは、事業の課題解決、くらしの課題解決および地域の課題解決に分かれており、地域の課題解決については、同金庫地域振興部が中心となって取り組んでいる。旭川育児院との炊事遠足等地域貢献活動やキッズマネーアカデミー等金融教育のほか、産学金との連携を行っており、本稿では、同金庫理事長が代表を務める「あさひかわ未来会議」のメイン事業であり、わがまち基金を活用した地域創生支援スキーム「まちなか賑わい STREET」について紹介する。

1. 「あさひかわ未来会議」について

(1) 設立の背景・経緯

同金庫所在地である旭川市は、北海道第2位

の人口を擁するものの、近年人口が減少傾向であることおよび1972年6月1日に開設された日本初の歩行者専用道路である「平和通買物公園」の賑わい低下といった地域経済の縮小が喫緊の課題となっている。旭川駅前から約1kmに亘る平和通買物公園は、旭川駅前から同金庫本部前までの大通りまでがメインストリートとなっており、専門店も多く賑わいをみせているが、それより以北の地域で空き店舗が目立つ等閑散としている。

かかる状況に危機感を感じた同金庫は、2017年5月26日、同金庫が資金源である（一財）旭川しんきん地域振興基金の拠出金を活動財源として、平和通買物公園において次世代に繋がる事業を企画・実行する「あさひかわ未来会議」を設立した。

(2) 同会議の概要

同会議は、産学金の連合組織であり、同金庫および国立大学法人旭川医科大学を中核とする市内の高等教育金融機関の連合組織である（一社）旭川ウェルビーイング・コンソーシアムが事務局を担い、各産業から地域経済を牽引する地元有力企業11社が委員を務めている。なお、

¹ 2020年3月末の同金庫の概要は以下のとおり。本店所在地：北海道旭川市、預金量：8,654億円、貸出金：3,127億円、店舗数：40店舗（うち出張所6店舗）、従業員数：369人

民間の発想を生かすため、行政関係者は参画していない。

同会議は、各種事業遂行のため様々な支援を受けており、同金庫は、「地域に根差した金融機関ならではの支援」として、信用金庫のネットワークを活用した情報提供および地域企業連携のコーディネート等を実施している。

2. 「まちなか賑わい STREET」の発足

(1) 発足の経緯

同会議は、「若者が中心となるまちなかでの賑わい」の実現にかかる具体的施策を決定するため、旭川市内の高校等を訪問し、若者のあさひかわに対する想いに基づいた自由で独創的なアイデアを聞くための「アンケート～あなたの想いをカタチに～」を実施した（図表1）。

（図表1）アンケート内容

質問	回答
旭川の良いところ	災害、自然、動物園
旭川の改めるべきところ	交通、除雪、店
旭川に将来どうなっていてほしいか	活気、住、中心部
自身が旭川のためにできること	ゴミ、ボランティア

（備考）「あさひかわ未来会議アンケート」より抜粋

（図表2）アンケート回答者詳細

旭川出身	旭川以外出身		旭川居住	旭川以外居住	合計
	道内	道外			
1,637名	969名	62名	2,300名	368名	2,668名
高校生	大学生	短大生	高専生	社会人	合計
1,548名	322名	189名	179名	430名	2,668名

（備考）「あさひかわ未来会議アンケート」より抜粋

旭川市内の高校生 1,548 名、大学生（短大生および高専生を含む）690 名および 30 歳以下の社会人 430 名の計 2,668 名から回答を得た結果（図表2）、若者は、旭川中心部の賑わいを希望しており、旭川に対して貢献したいという意欲があることが分かった。そこで、若者との協働のもと、「人で賑わうまちなか」および「商いで賑わうまちなか」の2つの視点から、旭川市内中心部の賑わいを創出し若者の郷土愛を育むとともに創業の機会等を拡大する事業「まちなか賑わい STREET」を実施することとした。

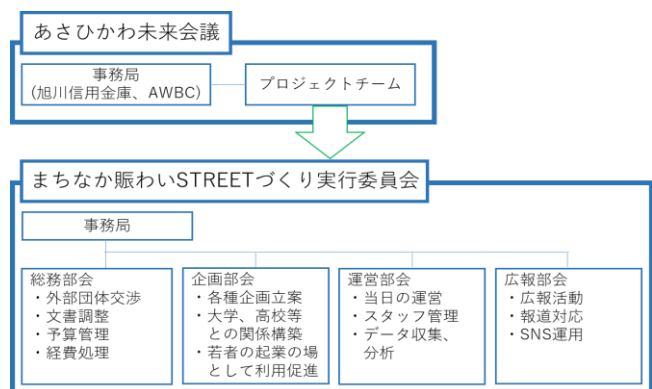
(2) 実行委員会の設立

同会議は、同事業開催にあたり、旭川市内の30歳以下の社会人、高校生および大学生からスタッフを募集し、社会人4名、高校生17名、高専生2名、大学4名によるプロジェクトチームを発足した。

同チームは、「まちなか賑わい STREET づくり実行委員会（図表3）」として各メンバーを企画部会、運営部会および広報部会に振り分けた。各部会の部長は社会人および学生等が務め、各部会を取りまとめる事務局およびわがまち基金助成金の管理等を行う総務部会は、同金庫職員が担当した。

同金庫職員は同委員会のパートナーという位置づけとして、企画業務のサポートのほか、同金庫の有する情報および人脈を活用し、イベント等におけるパフォーマンス、ショップ・アクティビティのコーディネートに従事した。

（図表3）概要図



（備考）「2019年度実施報告書」より本中金作成

3. 同事業の概要

同事業の2019年度の実績は（図表4）のとおりである。

（図表4）2019年度の実績

	来場者数	参加スタッフ数	イベント出演者数	チャレンジショップ出店数
6月29日	未集計 (約300名)	31名(うち高校・大学生12名)	7組	5組
30日		27名(同11名)	6組	
7月27日	329名	29名(同15名)	8組	4組
28日	208名	24名(同11名)	8組	
8月17日	台風により中止			
18日	406名	22名(同7名)	9組	4組
合計	約1243名	133名(同56名)	38組	13組

（備考）「2019年度実施報告書」より本中金作成

(1) 「人で賑わうまちなか」

旭川市内中心部への来訪者を増加させるため、高校生等によるパフォーマンスを展開する。内容は、軽音楽やダンス等の披露、絵画や漫画等の発表および来訪者を巻き込んだクイズ大会等、幅広いジャンルとなっている。2019年度のステージイベント出店者数は38組であり、うち15組は運営スタッフ関連、13組は学校経由、7組はSNS経由での申し込みがあった。



(2) 「商いで賑わうまちなか」

若者の起業家精神の育成、中心部での起業機会の拡大および6次産業化を含めた産業の活性化を目的として、新商品・サービスの開発および販売に関するチャレンジショップを実施する。チャレンジショップは、飲食をはじめとして浴衣レンタル等季節に合ったものとなっている。

チャレンジショップ出店にあたり、各出店者は事前に、地域の強みを分析するためのフィールドワークおよびフィールドワークの結果を踏まえた新しいビジネスプランの策定を実施した。

チャレンジショップの出店数は13組であり、うち10組は同金庫経由、2組は学校経由、1組は広告経由での申し込みがあった。なお、同金庫経由の10組のなかには、営業店からの提案により出店が実現した先もあった。

チャレンジショップの主体は地元企業であり、高校生等は企業のパートナーとして企画、販売および運営に協力した。



(3) 総括

同事業は、多くの近隣住民の理解を得られ、駐車場の提供およびイベントの宣伝等で助力を得る事が出来た。

同事業にスタッフとして参画した高校生は、「自分たちでイベントを企画できるよい機会であった」、ステージイベント出演者は、「市内に野外ステージがないので、練習を含めチャレンジできる場になった」という声が聞かれた。また、観客からは、「近くの大型SCですべての

用事が済んでしまうなか、同事業は、買物公園に行くきっかけになる」との声が聞かれた。

一方で、来場者数は想定を下回り、約1,243名となった。プロジェクトチームは、Twitter、FacebookおよびInstagram等SNSを活用したPRを行ったものの、SNSがきっかけでの来場はわずか11%であり、その要因は同事業のPR不足を挙げている。また、チャレンジショップのコンセプトが確立されていなかったことも要因の一つだという。今後は、プロモーションに注力し、SNS等の積極活用で幅広い世代の来場を狙うほか、テーマ性をもって統一感のあるショップ配置にしていく考えである。

運営面においては、同事業の初年度ということもあり、金庫主導になりがちで高校生等による意見提案の場が少なかった結果、事業方向性や当日の運営に対する指示・伝達がうまく機能しないこともあった。今後、同事業を安定的に運営・開催するためには、高校生等の積極的な関与が重要になることから、教師を巻き込み安定したメンバー構成を図る必要がある。また、教師が関われば、生徒に対する同事業の発信のみならず地元企業との繋がりによる学生の進路指導への有効活用が見込まれることから、地域の雇用創出にも結び付くと考えられる。

なお、同金庫においては、チャレンジショップ出店者に対する創業支援融資を1件（融資額約1,000千円）実行したほか、同事業に参画した学生のうち4名が2020年度の新入職員として採用につながった。

4. 今後の展望

事務局である同金庫は、同事業について、「若手職員が参画することで、地元旭川の現状を再認識し、地域に資する取組みについて再考するきっかけとなる。」「イベントの継続性が重要であり、今後も同会議と連携して旭川の発展に尽力する。」としている。また、同事業を通じて旭川の地域活性化に対するマインドが醸成され、同事業の規模拡大および旭川の現状に対する認識が統一されることが理想と考えている。

なお、わがまち基金の助成終了後は、(一財)旭川しんきん地域振興基金からの拠出金を財源とするほか、同事業の拡大に合わせて出店料の徴求やCFの活用を行う予定である。

以上